半　期　報　告　書

(第37期中)　自　平成18年９月１日
至　平成19年２月28日

株式会社プラップジャパン

(941787)

第37期中（自平成18年９月１日　至平成19年２月28日）

半　期　報　告　書

1　本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

2　本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社プラップジャパン

目　　次

頁

第37期中 半期報告書

【表紙】 …… 1

第一部 【企業情報】…… 2

第１ 【企業の概況】…… 2

１ 【主要な経営指標等の推移】…… 2

２ 【事業の内容】…… 4

３ 【関係会社の状況】…… 4

４ 【従業員の状況】…… 4

第２ 【事業の状況】…… 5

１ 【業績等の概要】…… 5

２ 【外注、受注及び販売の状況】…… 8

３ 【対処すべき課題】…… 8

４ 【経営上の重要な契約等】…… 8

５ 【研究開発活動】…… 8

第３ 【設備の状況】…… 9

１ 【主要な設備の状況】…… 9

２ 【設備の新設、除却等の計画】…… 9

第４ 【提出会社の状況】……10

１ 【株式等の状況】……10

２ 【株価の推移】……13

３ 【役員の状況】……13

第５ 【経理の状況】……14

１ 【中間連結財務諸表等】……15

２ 【中間財務諸表等】……42

第６ 【提出会社の参考情報】……60

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】……61

中間監査報告書 ……巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年５月25日
【中間会計期間】	第37期中(自　平成18年９月１日　至　平成19年２月28日)
【会社名】	株式会社プラップジャパン
【英訳名】	PRAP Japan,Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　矢　島　　尚
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	03(3486)6831
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　盛　　典　信
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	03(3486)6831
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　盛　　典　信
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目４番９号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間		自 平成16年９月１日 至 平成17年２月28日	自 平成17年９月１日 至 平成18年２月28日	自 平成18年９月１日 至 平成19年２月28日	自 平成16年９月１日 至 平成17年８月31日	自 平成17年９月１日 至 平成18年８月31日
売上高	(千円)	1,715,683	1,917,123	2,070,633	3,696,095	4,212,320
経常利益	(千円)	200,855	269,207	213,083	404,262	531,964
中間(当期)純利益	(千円)	110,777	131,402	123,062	234,400	280,284
純資産額	(千円)	1,085,269	1,703,540	1,934,182	1,633,307	1,858,300
総資産額	(千円)	1,964,125	2,678,615	2,966,234	2,636,821	3,112,408
１株当たり純資産額	(円)	259.70	364.09	408.52	345.12	397.16
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	26.51	28.08	26.31	50.73	59.90
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	55.3	63.6	64.3	61.9	59.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△10,255	147,351	△103,952	169,139	431,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△9,341	△150,424	△54,814	△76	△241,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△26,118	△50,570	△76,120	385,387	△50,741
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	771,787	1,318,310	1,276,290	1,371,954	1,511,177
従業員数	(名)	180〔54〕	189〔49〕	229〔51〕	190〔48〕	204〔47〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員であります。
4 当社は平成16年12月31日付で株式１株につき10株の株式分割を行っております。
5 第37期中間期より連結子会社化した北京普楽普公共関係顧問有限公司の従業員数を含んでおります。
6 第36期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間		自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日	自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日	自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日
売上高	(千円)	1,651,299	1,869,584	2,007,042	3,568,932	4,113,192
経常利益	(千円)	200,826	254,830	192,231	396,143	501,862
中間(当期)純利益	(千円)	110,884	124,030	113,452	229,578	263,598
資本金	(千円)	289,783	470,783	470,783	470,783	470,783
発行済株式総数	(株)	4,179,010	4,679,010	4,679,010	4,679,010	4,679,010
純資産額	(千円)	1,070,743	1,676,713	1,860,095	1,613,851	1,822,158
総資産額	(千円)	1,932,329	2,629,094	2,825,898	2,601,377	3,043,067
１株当たり純資産額	(円)	256.23	358.35	398.71	340.96	389.44
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	26.53	26.51	24.25	49.60	56.34
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―	―	―
１株当たり配当額	(円)	―	―	―	11.0	13.00
自己資本比率	(%)	55.4	63.8	65.8	62.0	59.9
従業員数	(名)	166 〔53〕	175 〔48〕	181 〔50〕	176 〔47〕	190 〔46〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員であります。
4 当社は平成16年12月31日付で株式１株につき10株の株式分割を行っております。
5 第35期の１株当たり配当額は、ジャスダック証券取引所上場記念配当３円を含んでおります。
6 第36期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

新規連結子会社：北京普楽普公共関係顧問有限公司

（注）平成18年11月30日付けにて、業務提携契約を締結していた北京普楽普公共関係顧問有限公司の株式の取得および増資引受により議決権の60％を保有し、連結子会社といたしました。この結果、平成19年２月28日現在では、当社グループは、当社、連結子会社２社により構成されることとなりました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動につきましては以下の通りであります。

当社は、平成18年11月30日付けで、業務提携契約を締結していた北京普楽普公共関係顧問有限公司の株式の取得および増資引受により議決権の60％を保有し、北京普楽普公共関係顧問有限公司を連結子会社化いたしました。

平成19年２月28日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 北京普楽普公共関係顧問有限公司	中国 北京	百万元 3	コミュニケーションサービス	60.0	—	PR業務委託を当社発注 PR編集制作業務を当社発注 PRイベント業務を当社受注 PR編集制作業務を当社受注 役員の兼任…2名

（注）特定子会社に該当しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員を示すと以下の通りであります。

平成19年２月28日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
コミュニケーションサービス部門	151 (34)
クリエイティブサービス部門	22 (11)
共通部門	56 (6)
合計	229 (51)

（注）１　従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は(　)内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

２　第37期中間期より連結子会社化した北京普楽普公共関係顧問有限公司の従業員数32名を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成19年２月28日現在

従業員数(名)	181 (50)

（注）　従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は(　)内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の高騰と長期金利の上昇、米国経済の景気動向には留意する必要があるものの、企業収益は高水準で推移しております。また、設備投資も引き続き増加しており、個人消費が底堅く推移する中、雇用環境や雇用者所得についても改善が続くなど、全般的には緩やかな景気拡大傾向にあります。

ＰＲ業界におきましては、景気回復による企業の広報予算増加とあいまって、全体的に経営環境は良好に推移しております。近年のＰＲ会社の認知度向上により、企業・団体を中心にＰＲに対する関心及びニーズが着実に高まってきており、これら潜在顧客獲得のため、国内外へ積極的に進出するなど、ＰＲの活動地域を広げることにより業務拡大をする傾向が見られます。

こうした情勢のもと、昨今のＭ＆Ａ・企業統合及び危機発生時におけるメディア対応の重要性の認識が高まる中、Ｍ＆Ａ及び金融ＰＲ関連分野のコミュニケーション活動やメディアトレーニング、危機管理対応などのコンサルタント業務に対する引き合いが引き続き増加する傾向が見られます。また、ＰＲを主体にしたメディア戦略を積極的に展開する外資系企業だけでなく、広告を主体にした国内企業におきましても「広告」とあいまって「ＰＲ」との相乗効果を自社商品の販売促進やブランディングの高度な広報戦略ツールとして取り込む企業が増加するなど、全体的に経営環境は改善に向かっております。

当社グループにおきましても、これら企業におけるＰＲへのニーズの高まりが追い風となり、景気の拡大傾向とあいまって、堅調に推移するＰＲ活動業務やメディアトレーニングに加え、Ｍ＆Ａ及び金融ＰＲ関連分野のコミュニケーション活動や危機管理対応などのコンサルタント業務の受注が増加しております。このような事業環境のなか、当社グループはヘルスケア企業、ＩＴ企業、食品企業などの既存クライアントに対する大型案件の獲得に注力するとともに、新規引き合いに対する受注の確実性を高めるなどして営業活動を展開いたしました。

前期に受注が好調であったコミュニケーションサービス部門におきましては、国内企業のＰＲに対する認識が急速に高まったことにより、引き続き受注が増加したこともあり増収となりました。一方、クリエイティブサービス部門におきましては、前中間連結会計期間に匹敵する大型案件のイベント業務及び編集制作業務の受注がなく減収となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は2,070百万円（前期比8.0％増）、営業利益は191百万円（前期比26.6％減）、経常利益は213百万円（前期比20.8％減）、中間純利益は123百万円（前期比6.3％減）と増収減益となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

〔コミュニケーションサービス部門〕

コミュニケーションサービス部門におきましては、当中間連結会計期間は新規大型レギュラークライアントとしてヘルスケア企業、外資系ＩＴ企業、食品企業などを獲得いたしました。中型レギュラークライアントとしては、ＩＴ関連企業、e-コマース企業、ヘルスケア企業、フィットネス企業、外資系生活雑貨企業、レジャー施設企業等を獲得しました。

また、既存クライアントである外資系ヘルスケア企業、米国食品輸出促進協会、外資系ＩＴ企業、化粧品企業、食材企業などから編集タイアップをはじめとする既存活動以外のプロジェクトを受注することができました。更に、クライアントの入れ替わりがあったものの、利益率の高いＭ＆Ａ及び金融ＰＲ関連分野の新規プロジェクトを受注できたこと、企業の危機管理意識の高まりなどからメディアトレーニングや危機管理対応業務をはじめとしたコンサルティング中心の業務が引き続き受注できたことなどもあり、大幅な増収となりました。

この結果、コミュニケーションサービス部門の売上高は、1,731百万円（前期比15.5％増）となりました。

〔クリエイティブサービス部門〕

クリエイティブサービス部門におきましては、当中間連結会計期間は、主に外資系ヘルスケア関連企業、国土交通省関係、人材サービス企業、米国食品輸出促進協会、外資系化粧品企業などからの新規大型案件のイベント業務及び編集制作業務が受注できたものの、既存クライアントからの受注であるイベント業務及び編集制作業務がクライアントの予算見直しなどにより実施時期が延期されるケースや新規予定業務が中止になるなどの影響により減収となりました。

これらの結果、クリエイティブサービス部門の売上高は、338百万円（前期比△18.9％減）となりました。

当中間連結会計期間における主な勘定科目等の増減の状況は次のとおりです。

(売上高)

当中間連結会計期間においては、売上高は、2,070百万円と前連結会計年度に比べ153百万円(8.0％)の増収となりました。クリエイティブサービス部門においては、前中間連結会計期間に匹敵する大型案件のイベント業務及び編集制作業務の受注がなく、売上高は減収となったものの、コミュニケーションサービス部門においては、新規大型レギュラークライアントの獲得や外資系企業の新製品発表に伴う大型のＰＲ活動業務が受注できたことなど、メディアトレーニングやＰＲ活動業務の受注が全体的に堅調であったほか、ＩＴ、ヘルスケアとＭ＆Ａ及び金融ＰＲ関連分野のコミュニケーション活動や危機管理対応業務などのコンサルタント業務の受注が好調に推移したことなどが増収の主な原因であります。

(営業利益)

営業利益は、191百万円と前中間連結会計期間に比べ69百万円(△26.6％)の減益となりました。売上高が8.0％の増収であるのに対し、売上原価は前中間連結会計期間に比べ12.4％増加しております。その主な要因は、即戦力となる人材確保が計画通りに行われなかったことから、営業部門の人件費が売上高の伸びに比べ抑制されたものの、原価率の高い大型のＰＲ活動業務が発生したことから外注費及びその他経費が増加しております。また、販売費及び一般管理費は、人材育成のための教育研修費が増加したこと、戦略的経営・営業力の強化を目的とした戦略企画本部の新設に伴い人件費が増加したこと、オフィススペースの改善（増床）に伴う家賃及び事務用品費等が増加したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ19.2％増加しております。

(経常利益)

経常利益は、213百万円と前中間連結会計期間に比べ56百万円(△20.8％)の減益となりました。これは、営業利益が△26.6％の減益となったものの、投資有価証券の売却による投資有価証券売却益15百万円が計上されたことによるものであります。

(中間純利益)

中間純利益は、123百万円と前中間連結会計期間に比べ8百万円(△6.3％)の減益となりました。これは、前中間連結会計期間に発生した事務所移転費用11百万円が当中間連結会計期間では計上されないことに加え、固定資産除却損の計上が少額であったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益212百万円及び売上債権の減少額32百万円、投資有価証券の売却による収入111百万円等の要因により増加したものの、法人税等の支払額160百万円、仕入債務の減少額119百万円、投資有価証券の取得による支出175百万円等の要因により、前中間連結会計期間末に比べ42百万円減少し、当中間連結会計期間末には1,276百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、103百万円(前年同期は得られた資金147百万円)となりました。これは主に売上債権の減少額32百万円、税金等調整前中間純利益212百万円が計上されたものの、法人税等の支払額160百万円と仕入債務の減少額119百万円が生じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、54百万円(前年同期は使用された資金150百万円)となりました。

これは主に新規連結子会社の取得による収入が12百万円、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が121百万円あるものの、投資有価証券の取得による支出が175百万円生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、76百万円(前年同期は使用された資金50百万円)となりました。これは自己株式の取得による支出が15百万円と配当金の支払額60百万円があったことによるものであります。

2 【外注、受注及び販売の状況】

(1) 外注実績

当中間連結会計期間における外注実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 （自　平成18年９月１日 至　平成19年２月28日） 金額 （千円）	前年同期比 （%）
コミュニケーションサービス部門	352,974	118.8
クリエイティブサービス部門	224,175	88.1
合計	577,149	104.6

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 （自　平成18年９月１日 至　平成19年２月28日） 受注高 （千円）	前年同期比 （%）	受注残高 （千円）	前年同期比 （%）
コミュニケーションサービス部門	1,700,173	115.8	750,808	103.4
クリエイティブサービス部門	397,333	109.9	419,493	102.5
合計	2,097,506	114.6	1,170,301	103.0

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 （自　平成18年９月１日 至　平成19年２月28日） 金額 （千円）	前年同期比 （%）
コミュニケーションサービス部門	1,731,924	115.5
クリエイティブサービス部門	338,709	81.1
合計	2,070,633	108.0

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な変更又は解約、新たに締結した経営上の重要な契約事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第３　【設備の状況】

１　【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２　【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第４　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,716,000
計	18,716,000

②　【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(平成19年２月28日)	提出日現在発行数(株)(平成19年５月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,679,010	4,679,010	ジャスダック証券取引所	―
計	4,679,010	4,679,010	―	―

(2)　【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)　【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)　【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年２月28日	―	4,679,010	―	470,783	―	374,437

(5) 【大株主の状況】

平成19年２月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
矢島　尚	川崎市麻生区	1,409	30.12
キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー （常任代理人　オグルヴィー・アンド・メイザー・ジャパン株式会社）	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	935	20.00
泉　隆	東京都練馬区	230	4.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	189	4.04
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリノーザントラストガンジーアイリッシュクライアンツ （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	東京都中央区日本橋3-11-1	180	3.86
杉田　敏	東京都豊島区	140	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	100	2.14
矢島　婦美子	川崎市麻生区	90	1.92
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区京橋2-14-1	82	1.76
野村　しのぶ	東京都渋谷区	70	1.50
計	―	3,426	73.23

（注）上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は186千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年２月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,700	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,665,000	46,650	―
単元未満株式	普通株式 310	―	―
発行済株式総数	4,679,010	―	―
総株主の議決権	―	46,650	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が80株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年２月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社プラップジャパン	東京都渋谷区渋谷２-12-19	13,700	―	13,700	0.29
計	―	13,700	―	13,700	0.29

(注) 上記の表は、完全議決権株式（自己株式）の明細であります。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年９月	10月	11月	12月	平成19年１月	２月
最高(円)	1,295	1,240	1,229	1,250	1,318	1,300
最低(円)	1,130	1,105	1,088	1,123	1,134	1,082

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５　【経理の状況】

１　中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年９月１日から平成18年２月28日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年９月１日から平成19年２月28日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年９月１日から平成18年２月28日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年９月１日から平成19年２月28日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年９月１日から平成18年２月28日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年９月１日から平成19年２月28日まで)の中間連結財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(2) 当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間会計期間(平成17年９月１日から平成18年２月28日まで)及び当中間会計期間(平成18年９月１日から平成19年２月28日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成18年２月28日)			当中間連結会計期間末 (平成19年２月28日)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年８月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金			1,459,156			1,393,059			1,647,414	
2 受取手形及び売掛金			455,759			671,350			661,201	
3 有価証券			—			25,155			10,056	
4 たな卸資産			91,481			84,140			84,346	
5 その他			68,097			77,141			71,599	
貸倒引当金			△3,011			△754			△1,640	
流動資産合計			2,071,482	77.3		2,250,092	75.9		2,472,978	79.5
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産	※1		111,389			106,254			108,939	
2 無形固定資産			1,648			954			1,235	
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		179,603			292,030			236,776		
(2) 差入保証金		170,292			144,967			144,967		
(3) 繰延税金資産		123,059			124,112			126,272		
(4) その他		21,558			48,171			21,588		
貸倒引当金		△418	494,095		△349	608,932		△349	529,255	
固定資産合計			607,133	22.7		716,142	24.1		639,430	20.5
資産合計			2,678,615	100.0		2,966,234	100.0		3,112,408	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成18年２月28日) 金額(千円)	構成比(%)	当中間連結会計期間末 (平成19年２月28日) 金額(千円)	構成比(%)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年８月31日) 金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形及び買掛金		190,927		313,940		426,684	
2　未払法人税等		129,466		98,472		165,921	
3　賞与引当金		54,683		59,742		57,730	
4　役員賞与引当金		9,250		—		19,250	
5　その他		257,843		203,077		235,640	
流動負債合計		642,171	24.0	675,232	22.8	905,227	29.1
Ⅱ　固定負債							
1　退職給付引当金		74,753		76,748		83,950	
2　役員退職慰労引当金		258,150		271,710		264,930	
3　負ののれん		—		8,361		—	
固定負債合計		332,903	12.4	356,819	12.0	348,880	11.2
負債合計		975,075	36.4	1,032,052	34.8	1,254,108	40.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
Ⅰ　資本金		470,783	17.6	—	—	—	—
Ⅱ　資本剰余金		374,437	14.0	—	—	—	—
Ⅲ　利益剰余金		838,512	31.3	—	—	—	—
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		19,940	0.7	—	—	—	—
Ⅴ　自己株式		△134	△0.0	—	—	—	—
資本合計		1,703,540	63.6	—	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		2,678,615	100.0	—	—	—	—

		前中間連結会計期間末 (平成18年２月28日)			当中間連結会計期間末 (平成19年２月28日)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年８月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(純資産の部)										
Ⅰ　株主資本										
1　資本金			—	—		470,783	15.9		470,783	15.1
2　資本剰余金			—	—		374,437	12.6		374,437	12.1
3　利益剰余金			—	—		1,049,631	35.4		987,394	31.7
4　自己株式			—	—		△15,806	△0.6		△134	△0.0
株主資本合計			—	—		1,879,046	63.3		1,832,481	58.9
Ⅱ　評価・換算差額等										
1　その他有価証券評価差額金			—	—		26,799	0.9		25,818	0.8
評価・換算差額等合計			—	—		26,799	0.9		25,818	0.8
Ⅲ　少数株主持分			—	—		28,335	1.0		—	—
純資産合計			—	—		1,934,182	65.2		1,858,300	59.7
負債純資産合計			—	—		2,966,234	100.0		3,112,408	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成17年９月１日 至　平成18年２月28日) 金額(千円)		百分比(%)	当中間連結会計期間 (自　平成18年９月１日 至　平成19年２月28日) 金額(千円)		百分比(%)	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自　平成17年９月１日 至　平成18年８月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			1,917,123	100.0		2,070,633	100.0		4,212,320	100.0
Ⅱ　売上原価			1,396,564	72.8		1,569,975	75.8		3,144,734	74.7
売上総利益			520,558	27.2		500,658	24.2		1,067,586	25.3
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		259,089	13.6		308,849	14.9		551,831	13.1
営業利益			261,469	13.6		191,808	9.3		515,754	12.2
Ⅳ　営業外収益										
１　受取利息		635			1,946			1,723		
２　受取配当金		660			2,225			2,393		
３　投資有価証券売却益		4,149			15,418			8,823		
４　経営指導料		1,600			143			1,600		
５　その他		703	7,748	0.4	2,775	22,509	1.1	1,782	16,323	0.4
Ⅴ　営業外費用										
１　為替差損		10			1,069			113		
２　自己株式手数料		—	10	0.0	165	1,234	0.1	—	113	0.0
経常利益			269,207	14.0		213,083	10.3		531,964	12.6
Ⅵ　特別利益										
１　固定資産売却益		—			—			1,376		
２　貸倒引当金戻入益		—	—	—	—	—	—	1,469	2,846	0.1
Ⅶ　特別損失										
１　固定資産除却損	※２	5,194			107			5,994		
２　事務所移転費用	※３	11,576	16,770	0.8	—	107	0.0	11,876	17,871	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益			252,436	13.2		212,975	10.3		516,939	12.3
法人税、住民税及び事業税		126,561			86,406			252,005		
法人税等調整額		△5,527	121,034	6.3	3,506	89,912	4.4	△15,350	236,655	5.6
中間(当期)純利益			131,402	6.9		123,062	5.9		280,284	6.7

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自　平成17年９月１日 至　平成18年２月28日)	
区分	注記番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
Ⅰ　資本剰余金期首残高			374,437
Ⅱ　資本剰余金中間期末残高			374,437
(利益剰余金の部)			
Ⅰ　利益剰余金期首残高			777,079
Ⅱ　利益剰余金増加高			
1　中間純利益		131,402	131,402
Ⅲ　利益剰余金減少高			
1　配当金		51,469	
2　役員賞与		18,500	69,969
Ⅳ　利益剰余金中間期末残高			838,512

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自　平成18年９月１日　至　平成19年２月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年８月31日残高(千円)	470,783	374,437	987,394	△134	1,832,481
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△60,826		△60,826
中間純利益			123,062		123,062
自己株式の取得				△15,671	△15,671
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	―	―	62,236	△15,671	46,565
平成19年２月28日残高(千円)	470,783	374,437	1,049,631	△15,806	1,879,046

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年８月31日残高(千円)	25,818	25,818	―	1,858,300
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△60,826
中間純利益				123,062
自己株式の取得				△15,671
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	981	981	28,335	29,317
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	981	981	28,335	75,882
平成19年２月28日残高(千円)	26,799	26,799	28,335	1,934,182

前連結会計年度(自　平成17年９月１日　至　平成18年８月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年８月31日残高(千円)	470,783	374,437	777,079	―	1,622,300
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△51,469		△51,469
役員賞与の支給			△18,500		△18,500
当期純利益			280,284		280,284
自己株式の取得				△134	△134
連結会計年度中の変動額合計(千円)	―	―	210,315	△134	210,181
平成18年８月31日残高(千円)	470,783	374,437	987,394	△134	1,832,481

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年８月31日残高(千円)	11,006	11,006	1,633,307
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△51,469
役員賞与の支給			△18,500
当期純利益			280,284
自己株式の取得			△134
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	14,811	14,811	14,811
連結会計年度中の変動額合計(千円)	14,811	14,811	224,992
平成18年８月31日残高(千円)	25,818	25,818	1,858,300

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自　平成17年９月１日 至　平成18年２月28日)	当中間連結会計期間 (自　平成18年９月１日 至　平成19年２月28日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成17年９月１日 至　平成18年８月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅰ　営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		252,436	212,975	516,939
減価償却費		10,242	14,228	26,892
退職給付引当金の増減額		△1,021	△7,202	8,175
役員退職慰労引当金の 増加額		6,780	6,780	13,560
役員賞与引当金の増減額		9,250	△19,250	19,250
賞与引当金の増加額		1,674	2,011	4,721
貸倒引当金の減少額		△3	△886	△1,444
受取利息及び配当金		△1,295	△4,172	△4,117
固定資産売却益		—	—	△1,376
固定資産除却損		5,194	107	5,994
事務所移転費用		11,576	—	11,876
投資有価証券売却益		△4,149	△15,418	△8,823
売上債権の増減額		89,988	32,424	△115,454
たな卸資産の増減額		△9,187	606	△2,052
仕入債務の増減額		△30,539	△119,572	205,217
役員賞与の支払額		△18,500	—	△18,500
その他		△77,516	△50,493	△44,591
小計		244,930	52,138	616,268
利息及び配当金の受取額		1,295	4,172	4,117
法人税等の支払額		△98,873	△160,262	△188,667
営業活動による キャッシュ・フロー		147,351	△103,952	431,718

		前中間連結会計期間 (自　平成17年９月１日 至　平成18年２月28日)	当中間連結会計期間 (自　平成18年９月１日 至　平成19年２月28日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成17年９月１日 至　平成18年８月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		△7,394	△7,396	△14,786
定期預金の解約による収入		—	—	12,000
有価証券の売却による収入		—	10,056	—
投資有価証券の取得による支出		△70,397	△175,053	△136,385
投資有価証券の売却による収入		22,773	111,717	36,118
有形固定資産の取得による支出		△23,090	△6,790	△95,164
有形固定資産の売却による収入		—	—	3,550
貸付金の回収による収入		205	205	410
敷金保証金の差入れによる支出		△60,944	—	△62,194
敷金保証金の回収による収入		—	—	26,574
事務所の移転による支出		△11,576	—	△11,876
新規連結子会社の取得による収入		—	12,448	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△150,424	△54,814	△241,753
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△134	△15,837	△134
配当金の支払額		△50,435	△60,283	△50,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		△50,570	△76,120	△50,741
Ⅳ　現金及び現金同等物の増減額		△53,643	△234,887	139,223
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		1,371,954	1,511,177	1,371,954
Ⅵ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	1,318,310	1,276,290	1,511,177

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 （自　平成17年９月１日 至　平成18年２月28日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年９月１日 至　平成19年２月28日）	前連結会計年度 （自　平成17年９月１日 至　平成18年８月31日）
１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　　１社 連結子会社の名称 ㈱ブレインズ・カンパニー	１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　　２社 連結子会社の名称 ㈱ブレインズ・カンパニー 北京普楽普公共関係顧問有限公司 （注）北京普楽普公共関係顧問有限公司は平成18年11月30日の株式取得に伴い当中間連結会計期間より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。	１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　　１社 連結子会社の名称 ㈱ブレインズ・カンパニー
(2) 非連結子会社の名称等 該当ありません。	(2) 非連結子会社の名称等 同左	(2) 非連結子会社の名称等 同左
２　持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。	２　持分法の適用に関する事項 同左	２　持分法の適用に関する事項 同左
３　連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	３　連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、北京普楽普公共関係顧問有限公司の１社で６月30日でありますが、中間連結財務諸表作成にあたっては、12月31日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。 なお、平成19年１月１日から中間連結決算日平成19年２月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左
②　たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法を採用しております。	②　たな卸資産 未成業務支出金 同左	②　たな卸資産 未成業務支出金 同左
貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	貯蔵品 同左	貯蔵品 同左

前中間連結会計期間 （自　平成17年９月１日 至　平成18年２月28日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年９月１日 至　平成19年２月28日）	前連結会計年度 （自　平成17年９月１日 至　平成18年８月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物　８～15年 車両運搬具　６年 器具備品　４～15年 (少額固定資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき３年間で均等償却しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物　３～15年 車両運搬具　６年 器具備品　４～15年 (少額固定資産) 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物　３～15年 車両運搬具　６年 器具備品　４～15年 (少額固定資産) 同左
② 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。	② 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(主として５年)に基づく定額法を採用しております。	② 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左
② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。	② 賞与引当金 同左	② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号平成11年９月14日)に定める簡便法により、当中間連結会計期間末における自己都合退職による中間期末要支給額の100%を計上しております。	③ 退職給付引当金 同左	③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号平成11年９月14日)に定める簡便法により、当連結会計年度末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。
④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	④ 役員退職慰労引当金 同左	④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
⑤ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。	⑤ ――――――――	⑤ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度末の負担額を計上しております。

前中間連結会計期間 （自　平成17年９月１日 至　平成18年２月28日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年９月１日 至　平成19年２月28日）	前連結会計年度 （自　平成17年９月１日 至　平成18年８月31日）
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債は、在外連結子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左
5　中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5　中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 （自　平成17年９月１日 至　平成18年２月28日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年９月１日 至　平成19年２月28日）	前連結会計年度 （自　平成17年９月１日 至　平成18年８月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
――――――――	――――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,858,300千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
（役員賞与に関する会計基準） 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。 この結果、販売費及び一般管理費が9,250千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、同額減少しております。	――――――――	（役員賞与に関する会計基準） 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。 この結果、販売費及び一般管理費が19,250千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。

前中間連結会計期間 （自　平成17年９月１日 至　平成18年２月28日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年９月１日 至　平成19年２月28日）	前連結会計年度 （自　平成17年９月１日 至　平成18年８月31日）
――――――	（企業結合に係る会計基準等） 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第７号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――

追加情報

前中間連結会計期間 （自　平成17年９月１日 至　平成18年２月28日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年９月１日 至　平成19年２月28日）	前連結会計年度 （自　平成17年９月１日 至　平成18年８月31日）
――――――――――	（役員賞与引当金） 前連結会計年度において、役員の賞与の支払いに充てるため、当該期間に負担すべき支給見込額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しにともない、当中間連結会計期間より役員賞与引当金の計上はおこなっていません。	――――――――――

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成18年２月28日）	当中間連結会計期間末 （平成19年２月28日）	前連結会計年度末 （平成18年８月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額　59,753千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　80,214千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　66,524千円

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成17年９月１日 至　平成18年２月28日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年９月１日 至　平成19年２月28日）	前連結会計年度 （自　平成17年９月１日 至　平成18年８月31日）
※１　販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬　60,280千円 給料手当　57,058千円 賞与手当　7,674千円 賞与引当金繰入額　7,554千円 役員賞与引当金繰入額　9,250千円 退職給付費用　636千円 役員退職慰労引当金繰入額　6,780千円 減価償却費　3,245千円	※１　販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬　70,400千円 給料手当　81,073千円 賞与手当　12,079千円 賞与引当金繰入額　10,034千円 退職給付費用　402千円 役員退職慰労引当金繰入額　6,780千円 減価償却費　4,439千円	※１　販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬　121,610千円 給料手当　125,193千円 賞与手当　26,379千円 賞与引当金繰入額　9,729千円 役員賞与引当金繰入額　19,250千円 退職給付費用　2,484千円 役員退職慰労引当金繰入額　13,560千円 減価償却費　8,434千円
※２　固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 建物　5,194千円	※２　固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 器具備品　107千円	※２　固定資産除却損はその他（器具備品）から生じたものであります。
※３　事務所移転費用については、原状回復費用及び移転作業費用等であります。	※３　――――――――	※３　事務所移転費用については、原状回復費用及び移転作業費用等であります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自　平成18年９月１日　至　平成19年２月28日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	4,679,010	―	―	4,679,010

（変動事由の概要）

該当事項はありません。

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	80	13,700	―	13,780

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の市場買付による増加　13,700株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月29日定時株主総会	普通株式	60,826	13	平成18年８月31日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自　平成17年９月１日　至　平成18年８月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,679,010	―	―	4,679,010

(変動事由の概要)
該当事項はありません。

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	―	80	―	80

(変動事由の概要)
増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加　　80　株

３　新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年11月28日 定時株主総会	普通株式	51,469	普通配当　8 記念配当　3	平成17年８月31日	平成17年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,826	13	平成18年８月31日	平成18年11月30日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成17年９月１日 至　平成18年２月28日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年９月１日 至　平成19年２月28日）	前連結会計年度 （自　平成17年９月１日 至　平成18年８月31日）
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,459,156千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△140,845千円 現金及び現金同等物　1,318,310千円	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,393,059千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△116,768千円 現金及び現金同等物　1,276,290千円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,647,414千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△136,237千円 現金及び現金同等物　1,511,177千円

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 （自　平成17年９月１日 至　平成18年２月28日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年９月１日 至　平成19年２月28日）	前連結会計年度 （自　平成17年９月１日 至　平成18年８月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産（器具備品） 取得価額相当額 11,708千円 減価償却累計額相当額 9,418千円 中間期末残高相当額 2,290千円 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 １年内 2,263千円 １年超 115千円 合計 2,379千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,911千円 減価償却費相当額 1,832千円 支払利息相当額 34千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産（器具備品） 取得価額相当額 2,708千円 減価償却累計額相当額 2,595千円 中間期末残高相当額 112千円 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 １年内 115千円 １年超 ― 千円 合計 115千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,143千円 減価償却費相当額 1,088千円 支払利息相当額 6千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産（器具備品） 取得価額相当額 11,708千円 減価償却累計額相当額 10,657千円 期末残高相当額 1,051千円 (2) 未経過リース料期末残高相当額 １年内 1,094千円 １年超 ― 千円 合計 1,094千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,972千円 減価償却費相当額 2,835千円 支払利息相当額 50千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左

（有価証券関係）

1　その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末（平成18年２月28日現在）			当中間連結会計期間末（平成19年２月28日現在）			前連結会計年度末（平成18年８月31日現在）		
種類	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
①　株式	86,921	120,348	33,427	101,694	143,424	41,730	111,932	152,509	40,576
②　債券	—	—	—	—	—	—	10,250	11,510	1,260
③　その他	45,999	46,198	199	46,592	50,055	3,463	47,348	49,050	1,701
計	132,920	166,547	33,627	148,286	193,480	45,193	169,531	213,070	43,538

（注）　当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末及び連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2　時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末（平成18年２月28日現在）（千円）	当中間連結会計期間末（平成19年２月28日現在）（千円）	前連結会計年度末（平成18年８月31日現在）（千円）
その他有価証券			
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,000	3,000	3,000
非上場債券	10,056	120,706	30,762
計	13,056	123,706	33,762

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成17年９月１日　至平成18年２月28日）、当中間連結会計期間（自平成18年９月１日　至平成19年２月28日）及び前連結会計年度（自平成17年９月１日　至平成18年８月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当中間連結会計期間（自平成18年９月１日　至平成19年２月28日）

（パーチェス法適用）

当社は、平成18年11月30日付けで、業務提携契約を締結していた北京普楽普公共関係顧問有限公司の株式の取得および増資引受により議決権の60％を保有し、北京普楽普公共関係顧問有限公司を連結子会社化いたしました。

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称	北京普楽普公共関係顧問有限公司
(2) 被取得企業の事業の内容	中国における企業・団体の広報支援及び代行
(3) 企業結合を行った主な理由	中国及び日本における広報業務拡大
(4) 企業結合日	平成18年11月30日
(5) 企業結合の法的形式	譲渡及び増資引受による出資持分の取得
(6) 取得した議決権比率	60％

２．中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

中間期末日をみなし取得日としているため、中間連結財務諸表には、被取得企業の業績は含まれておりません。

３．取得企業の取得原価

被取得企業の取得原価　34,142千円

４．発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 負ののれんの金額	8,361千円
(2) 発生原因	企業結合時の時価資純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識
(3) 償却方法及び償却期間	５年間で均等償却

５．企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

（平成18年12月31日現在）

流動資産	98,261千円	流動負債	30,582千円
固定資産	3,160千円	固定負債	―千円
資産計	101,421千円	負債計	30,582千円

６．企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	2,165,280千円
営業利益	207,082千円
経常利益	228,670千円
中間純利益	129,376千円

（概算額の算定方法及び重要な前提条件）

当中間連結会計期間の売上高及び損益に、北京普楽普公共関係顧問有限公司の平成18年９月１日から平成18年12月31日までの売上高及び損益を加算し、少数株主損益及び４ヶ月分の負ののれん償却見込額を想定して算出しました。

なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年９月１日　至平成18年２月28日）、当中間連結会計期間（自平成18年９月１日　至平成19年２月28日）及び前連結会計年度（自平成17年９月１日　至平成18年８月31日）

当社グループは、同一セグメントに属するPR事業のみを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年９月１日　至平成18年２月28日）及び前連結会計年度（自平成17年９月１日　至平成18年８月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年９月１日　至平成19年２月28日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90％を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年９月１日　至平成18年２月28日）、当中間連結会計期間（自平成18年９月１日　至平成19年２月28日）及び前連結会計年度（自平成17年９月１日　至平成18年８月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10％未満であるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成17年９月１日 至　平成18年２月28日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年９月１日 至　平成19年２月28日）	前連結会計年度 （自　平成17年９月１日 至　平成18年８月31日）
１株当たり純資産額　364円09銭	１株当たり純資産額　408円52銭	１株当たり純資産額　397円16銭
１株当たり中間純利益　28円08銭	１株当たり中間純利益　26円31銭	１株当たり当期純利益　59円90銭
なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１．　１株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 （自　平成17年９月１日 至　平成18年２月28日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年９月１日 至　平成19年２月28日）	前連結会計年度 （自　平成17年９月１日 至　平成18年８月31日）
純資産の部の合計額　（千円）	1,703,540	1,934,182	1,858,300
普通株式に係る純資産額　（千円）	1,703,540	1,905,846	1,858,300
中間連結会計期間末の普通株式の数　（千株）	4,678	4,665	4,678

２．　１株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 （自　平成17年９月１日 至　平成18年２月28日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年９月１日 至　平成19年２月28日）	前連結会計年度 （自　平成17年９月１日 至　平成18年８月31日）
中間(当期)純利益　（千円）	131,402	123,062	280,284
普通株主に帰属しない金額　（千円）	―	―	―
普通株式に係る中間(当期)純利益　（千円）	131,402	123,062	280,284
普通株式の期中平均株式数　（千株）	4,678	4,677	4,678

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自　平成17年９月１日 至　平成18年２月28日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年９月１日 至　平成19年２月28日）	前連結会計年度 （自　平成17年９月１日 至　平成18年８月31日）
――――――――――	――――――――――	――――――――――

(2)　【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成18年２月28日)			当中間会計期間末 (平成19年２月28日)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年８月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金			1,420,062			1,299,052			1,595,155	
2 受取手形			16,558			5,330			21,011	
3 売掛金			424,876			591,649			621,138	
4 たな卸資産			91,416			83,701			84,311	
5 有価証券			—			25,155			10,056	
6 その他			65,416			66,574			67,093	
貸倒引当金			△3,040			△754			△1,640	
流動資産合計			2,015,290	76.7		2,070,710	73.3		2,397,125	78.8
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産	※１		110,974			103,007			108,611	
2 無形固定資産			1,648			823			1,235	
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		179,603			292,030			236,776		
(2) 差入保証金		164,100			138,775			138,775		
(3) 繰延税金資産		119,313			121,606			122,279		
(4) その他		38,163	501,181		98,945	651,357		38,263	536,094	
固定資産合計			613,804	23.3		755,188	26.7		645,942	21.2
資産合計			2,629,094	100.0		2,825,898	100.0		3,043,067	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末(平成18年２月28日) 金額(千円)	構成比(%)	当中間会計期間末(平成19年２月28日) 金額(千円)	構成比(%)	前事業年度要約貸借対照表(平成18年８月31日) 金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形		41,366		63,392		126,556	
2　買掛金		152,401		243,401		304,914	
3　未払法人税等		120,933		81,599		151,362	
4　賞与引当金		51,249		55,245		54,218	
5　役員賞与引当金		9,250		—		19,250	
6　その他		251,776		182,138		223,769	
流動負債合計		626,977	23.8	625,777	22.2	880,071	28.9
Ⅱ　固定負債							
1　退職給付引当金		70,854		72,276		79,686	
2　役員退職慰労引当金		254,550		267,750		261,150	
固定負債合計		325,404	12.4	340,026	12.0	340,836	11.2
負債合計		952,381	36.2	965,803	34.2	1,220,908	40.1
(資本の部)							
Ⅰ　資本金		470,783	17.9	—	—	—	—
Ⅱ　資本剰余金							
1　資本準備金		374,437		—		—	
資本剰余金合計		374,437	14.2	—	—	—	—
Ⅲ　利益剰余金							
1　利益準備金		32,281		—		—	
2　任意積立金		43,009		—		—	
3　中間未処分利益		736,394		—		—	
利益剰余金合計		811,685	30.9	—	—	—	—
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		19,940	0.8	—	—	—	—
Ⅴ　自己株式		△134	△0.0	—	—	—	—
資本合計		1,676,713	63.8	—	—	—	—
負債資本合計		2,629,094	100.0	—	—	—	—

		前中間会計期間末 (平成18年２月28日)			当中間会計期間末 (平成19年２月28日)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年８月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(純資産の部)										
Ⅰ　株主資本										
1　資本金			—	—		470,783	16.7		470,783	15.5
2　資本剰余金										
(1) 資本準備金		—			374,437			374,437		
資本剰余金合計			—	—		374,437	13.3		374,437	12.3
3　利益剰余金										
(1) 利益準備金		—			32,281			32,281		
(2) その他利益剰余金										
特別償却準備金		—			245			245		
別途積立金		—			42,518			42,518		
繰越利益剰余金		—			928,834			876,207		
利益剰余金合計			—	—		1,003,879	35.5		951,253	31.2
4　自己株式			—	—		△15,806	△0.6		△134	△0.0
株主資本合計			—	—		1,833,295	64.9		1,796,340	59.0
Ⅱ　評価・換算差額等										
1　その他有価証券評価差額金			—	—		26,799	0.9		25,818	0.9
評価・換算差額等合計			—	—		26,799	0.9		25,818	0.9
純資産合計			—	—		1,860,095	65.8		1,822,158	59.9
負債純資産合計			—	—		2,825,898	100.0		3,043,067	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自　平成17年９月１日 至　平成18年２月28日) 金額(千円)		百分比(%)	当中間会計期間 (自　平成18年９月１日 至　平成19年２月28日) 金額(千円)		百分比(%)	前事業年度 要約損益計算書 (自　平成17年９月１日 至　平成18年８月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			1,869,584	100.0		2,007,042	100.0		4,113,192	100.0
Ⅱ　売上原価			1,375,117	73.6		1,545,836	77.0		3,097,711	75.3
売上総利益			494,466	26.4		461,205	23.0		1,015,480	24.7
Ⅲ　販売費及び一般管理費			250,242	13.3		292,803	14.6		533,287	13.0
営業利益			244,224	13.1		168,401	8.4		482,193	11.7
Ⅳ　営業外収益	※１		10,620	0.5		25,064	1.3		19,786	0.5
Ⅴ　営業外費用	※２		14	0.0		1,234	0.1		117	0.0
経常利益			254,830	13.6		192,231	9.6		501,862	12.2
Ⅵ　特別利益	※３		—	—		—	—		2,776	0.1
Ⅶ　特別損失	※４		16,770	0.9		107	0.0		17,871	0.5
税引前中間(当期)純利益			238,059	12.7		192,123	9.6		486,767	11.8
法人税、住民税及び事業税		118,028			76,670			236,169		
法人税等調整額		△4,000	114,028	6.1	2,000	78,670	3.9	△13,000	223,169	5.4
中間(当期)純利益			124,030	6.6		113,452	5.7		263,598	6.4
前期繰越利益			612,364			—			—	
中間未処分利益			736,394			—			—	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自　平成18年９月１日　至　平成19年２月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年８月31日残高(千円)	470,783	374,437	374,437
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	―	―	―
平成19年２月28日残高(千円)	470,783	374,437	374,437

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年８月31日残高(千円)	32,281	245	42,518	876,207	951,253	△134	1,796,340
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△60,826	△60,826		△60,826
中間純利益				113,452	113,452		113,452
自己株式の取得					―	△15,671	△15,671
中間会計期間中の変動額合計(千円)	―	―	―	52,626	52,626	△15,671	36,955
平成19年２月28日残高(千円)	32,281	245	42,518	928,834	1,003,879	△15,806	1,833,295

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年８月31日残高(千円)	25,818	25,818	1,822,158
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△60,826
中間純利益			113,452
自己株式の取得			△15,671
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	981	981	981
中間会計期間中の変動額合計(千円)	981	981	37,936
平成19年２月28日残高(千円)	26,799	26,799	1,860,095

前事業年度(自　平成17年９月１日　至　平成18年８月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年８月31日残高(千円)	470,783	374,437	374,437
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(千円)	―	―	―
平成18年８月31日残高(千円)	470,783	374,437	374,437

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年８月31日残高(千円)	32,281	735	42,518	682,088	757,623	―	1,602,845
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△51,469	△51,469		△51,469
役員賞与の支給				△18,500	△18,500		△18,500
当期純利益				263,598	263,598		263,598
自己株式の取得					―	△134	△134
特別償却準備金の取崩		△490		490	―		―
事業年度中の変動額合計(千円)	―	△490	―	194,119	193,629	△134	193,494
平成18年８月31日残高(千円)	32,281	245	42,518	876,207	951,253	△134	1,796,340

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年８月31日残高(千円)	11,006	11,006	1,613,851
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△51,469
役員賞与の支給			△18,500
当期純利益			263,598
自己株式の取得			△134
特別償却準備金の取崩			―
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	14,811	14,811	14,811
事業年度中の変動額合計(千円)	14,811	14,811	208,306
平成18年８月31日残高(千円)	25,818	25,818	1,822,158

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 （自　平成17年９月１日 至　平成18年２月28日）	当中間会計期間 （自　平成18年９月１日 至　平成19年２月28日）	前事業年度 （自　平成17年９月１日 至　平成18年８月31日）
１　資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①　子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 ②　その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 ①　未成業務支出金 個別法による原価法を採用しております。 ②　貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	１　資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①　子会社株式 同左 ②　その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (時価のないもの) 同左 (2) たな卸資産 ①　未成業務支出金 同左 ②　貯蔵品 同左	１　資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①　子会社株式 同左 ②　その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (時価のないもの) 同左 (2) たな卸資産 ①　未成業務支出金 同左 ②　貯蔵品 同左
２　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物　８～15年 車両運搬具　６年 器具備品　４～15年 (少額固定資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき３年間で均等償却しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。	２　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物　３～15年 車両運搬具　６年 器具備品　４～15年 (少額固定資産) 同左 (2) 無形固定資産 同左	２　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物　３～15年 車両運搬具　６年 器具備品　４～15年 (少額固定資産) 同左 (2) 無形固定資産 同左

前中間会計期間 （自　平成17年９月１日 至　平成18年２月28日）	当中間会計期間 （自　平成18年９月１日 至　平成19年２月28日）	前事業年度 （自　平成17年９月１日 至　平成18年８月31日）
３　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号平成11年９月14日）に定める簡便法により、当中間会計期間末における自己都合退職による中間期末要支給額の100％を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。	３　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) ――――――――――	３　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号平成11年９月14日）に定める簡便法により、当期末における自己都合退職による期末要支給額の100％を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度末の負担額を計上しております。
４　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	４　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左	４　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
５　リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	５　リース取引の処理方法 同左	５　リース取引の処理方法 同左
６　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。	６　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左	６　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 （自　平成17年９月１日 至　平成18年２月28日）	当中間会計期間 （自　平成18年９月１日 至　平成19年２月28日）	前事業年度 （自　平成17年９月１日 至　平成18年８月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
――――――	――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,822,158千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
（役員賞与に関する会計基準） 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。 この結果、販売費及び一般管理費が9,250千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、同額減少しております。	――――――	（役員賞与に関する会計基準） 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。 この結果、販売費及び一般管理費が19,250千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。

前中間会計期間 （自　平成17年９月１日 至　平成18年２月28日）	当中間会計期間 （自　平成18年９月１日 至　平成19年２月28日）	前事業年度 （自　平成17年９月１日 至　平成18年８月31日）
――――――	（企業結合に係る会計基準等） 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日　企業会計基準第７号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――

追加情報

前中間会計期間 （自　平成17年９月１日 至　平成18年２月28日）	当中間会計期間 （自　平成18年９月１日 至　平成19年２月28日）	前事業年度 （自　平成17年９月１日 至　平成18年８月31日）
――――――――――――――	（役員賞与引当金） 前事業年度において、役員の賞与の支払いに充てるため、当該期間に負担すべき支給見込額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しにともない、当中間会計期間より役員賞与引当金の計上はおこなっていません。	――――――――――――――

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成18年２月28日）	当中間会計期間末 （平成19年２月28日）	前事業年度末 （平成18年８月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額　58,120千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　78,427千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　64,804千円

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成17年９月１日 至　平成18年２月28日）	当中間会計期間 （自　平成18年９月１日 至　平成19年２月28日）	前事業年度 （自　平成17年９月１日 至　平成18年８月31日）
※１　営業外収益の主要項目	※１　営業外収益の主要項目	※１　営業外収益の主要項目
受取利息　45千円	受取利息　94千円	受取利息　96千円
受取配当金　2,660千円	受取配当金　4,225千円	受取配当金　4,393千円
経営指導料　2,500千円	経営指導料　743千円	経営指導料　3,100千円
投資有価証券売却益　4,149千円	投資有価証券売却益　15,418千円	投資有価証券売却益　8,823千円
※２　営業外費用の主要項目	※２　営業外費用の主要項目	※２　営業外費用の主要項目
為替差損　14千円	為替差損　1,069千円	為替差損　117千円
※３　――――――	※３　――――――	※３　特別利益の主要項目
		貸倒引当金戻入益　1,400千円
※４　特別損失の主要項目	※４　特別損失の主要項目	※４　特別損失の主要項目
固定資産除却損　5,194千円	固定資産除却損　107千円	固定資産除却損　5,994千円
事務所移転費用　11,576千円		事務所移転費用　11,876千円
５　減価償却実施額	５　減価償却実施額	５　減価償却実施額
有形固定資産　9,742千円	有形固定資産　13,748千円	有形固定資産　25,893千円
無形固定資産　412千円	無形固定資産　412千円	無形固定資産　825千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自　平成18年９月１日　至　平成19年２月28日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	80	13,700	―	13,780

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の市場買付による増加　　13,700株

前事業年度（自　平成17年９月１日　至　平成18年８月31日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	―	80	―	80

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　80株

（リース取引関係）

前中間会計期間 （自　平成17年９月１日 至　平成18年２月28日）	当中間会計期間 （自　平成18年９月１日 至　平成19年２月28日）	前事業年度 （自　平成17年９月１日 至　平成18年８月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産（器具備品） 取得価額相当額 11,708千円 減価償却累計額相当額 9,418千円 中間期末残高相当額 2,290千円 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 １年内 2,263千円 １年超 115千円 合計 2,379千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,911千円 減価償却費相当額 1,832千円 支払利息相当額 34千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産（器具備品） 取得価額相当額 2,708千円 減価償却累計額相当額 2,595千円 中間期末残高相当額 112千円 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 １年内 115千円 １年超 ― 千円 合計 115千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,143千円 減価償却費相当額 1,088千円 支払利息相当額 6千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産（器具備品） 取得価額相当額 11,708千円 減価償却累計額相当額 10,657千円 期末残高相当額 1,051千円 (2) 未経過リース料期末残高相当額 １年内 1,094千円 １年超 ― 千円 合計 1,094千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,972千円 減価償却費相当額 2,835千円 支払利息相当額 50千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成18年２月28日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成19年２月28日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成18年８月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

（企業結合等関係）

当中間会計期間末（平成19年２月28日現在）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前中間会計期間 （自　平成17年９月１日 至　平成18年２月28日）	当中間会計期間 （自　平成18年９月１日 至　平成19年２月28日）	前事業年度 （自　平成17年９月１日 至　平成18年８月31日）
１株当たり純資産額　358円35銭 １株当たり中間純利益　26円51銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　398円71銭 １株当たり中間純利益　24円25銭 同左	１株当たり純資産額　389円44銭 １株当たり当期純利益　56円34銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１．　１株当たり純資産額

	前中間会計期間 （自　平成17年９月１日 至　平成18年２月28日）	当中間会計期間 （自　平成18年９月１日 至　平成19年２月28日）	前事業年度 （自　平成17年９月１日 至　平成18年８月31日）
純資産の部の合計額　（千円）	1,676,713	1,860,095	1,822,158
普通株式に係る純資産額　（千円）	1,676,713	1,860,095	1,822,158
中間会計期間末の普通株式の数　（千株）	4,678	4,665	4,678

２．　１株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 （自　平成17年９月１日 至　平成18年２月28日）	当中間会計期間 （自　平成18年９月１日 至　平成19年２月28日）	前事業年度 （自　平成17年９月１日 至　平成18年８月31日）
中間(当期)純利益　（千円）	124,030	113,452	263,598
普通株主に帰属しない金額　（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益　（千円）	124,030	113,452	263,598
普通株式の期中平均株式数　（千株）	4,678	4,677	4,678

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自　平成17年９月１日 至　平成18年２月28日）	当中間会計期間 （自　平成18年９月１日 至　平成19年２月28日）	前事業年度 （自　平成17年９月１日 至　平成18年８月31日）
――――――――――	――――――――――	――――――――――

(2)　【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類
　事業年度　第36期(自　平成17年９月１日　至　平成18年８月31日)平成18年11月29日関東財務局長に提出

自己株券買付状況報告書
　報告期間　(自　平成19年２月６日　至　平成19年２月28日)平成19年５月11日関東財務局長に提出

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年５月25日

株式会社プラップジャパン
　取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮　　直　　仁		㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	多 和 田　　英　　俊		㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラップジャパンの平成17年９月１日から平成18年８月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年９月１日から平成18年２月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プラップジャパン及び連結子会社の平成18年２月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年９月１日から平成18年２月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から役員賞与に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年５月25日

株式会社プラップジャパン
　取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　多 和 田　英　俊　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　宮　直　仁　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラップジャパンの平成18年９月１日から平成19年８月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年９月１日から平成19年２月28日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プラップジャパン及び連結子会社の平成19年２月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年９月１日から平成19年２月28日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年５月25日

株式会社プラップジャパン
　取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　宮　直　仁　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　多 和 田　英　俊　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラップジャパンの平成17年９月１日から平成18年８月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成17年９月１日から平成18年２月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プラップジャパンの平成18年２月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年９月１日から平成18年２月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から役員賞与に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年５月25日

株式会社プラップジャパン
　取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　多 和 田　英　俊　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　宮　直　仁　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラップジャパンの平成18年９月１日から平成19年８月31日までの第37期事業年度の中間会計期間(平成18年９月１日から平成19年２月28日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プラップジャパンの平成19年２月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年９月１日から平成19年２月28日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。